

2017年7月14日

関係各位

マネックス証券株式会社

2017年7月31日（月）より主要オンライン証券最安水準へ！

中国株取引手数料引き下げのお知らせ

～あわせて取引手数料が実質無料になる入庫キャンペーンを実施中～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：勝屋敏彦、以下「マネックス証券」）は、2017年7月31日（月）（予定）より、中国株取引の国内取引手数料を約定金額（香港ドル）の0.25%に引き下げ、手数料に上限を設けることを決定しましたので、お知らせいたします。加えて、現地諸経費を原則^(※1) マネックス証券負担といたします。これにより、主要オンライン証券最安水準^(※2) の手数料体系で中国株をお取引いただけるようになります。

また、2017年10月6日（金）までにマネックス証券に中国株のご移管（入庫）をされた方を対象に、中国株の国内取引手数料を最大3ヶ月間実質無料とするキャンペーンを実施していますのであわせてお知らせいたします。

■中国株取引手数料体系^(※3)

中国株取引手数料の新旧比較（税抜）

	現在	変更後
国内取引手数料	約定金額（香港ドル）の0.26%	約定金額（香港ドル）の 0.25%
最低手数料	70 香港ドル （約 1,050 円）	45 香港ドル （約 675 円）
上限手数料	なし	450 香港ドル （約 6,750 円）
現地取引手数料	無料 （当社が負担）	無料 （当社が負担）
現地諸経費	取引諸経費（香港政府への印紙税、取引所税、CCASS 決済費用等）がかかります。	無料 （当社が負担 ^(※1) ）

主要オンライン証券の中国株取引手数料比較

	マネックス証券	SBI証券	楽天証券
取引手数料	約定金額（香港ドル）の 0.25%	約定金額（香港ドル）の 0.26%	約定金額（円）の 0.50%
最低手数料	45 香港ドル (約 675 円)	47 香港ドル (約 705 円)	500 円 (約定金額 10 万円まで)
上限手数料	450 香港ドル (約 6,750 円)	470 香港ドル (約 7,050 円)	5,000 円 (約定金額 100 万円以上)

- ※1 取引諸経費がかかりますが、当社負担（無料）とします。その他手数料・諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、あらかじめ記載することができず、また、お客様負担となる場合があります。
- ※2 2017年7月14日現在、マネックス証券調べ。主要オンライン証券とは、SBI証券・カブドットコム証券・松井証券・楽天証券・マネックス証券を示しています。なお、カブドットコム証券と松井証券は中国株の取扱いはありません。
- ※3 手数料には別途消費税（8%）が掛かります。円換算は1香港ドル15円で計算しています。

■マネックス証券への中国株移管（入庫）で国内取引手数料実質無料

個人投資家のみならず日本株、米国株だけでなく、中国株もマネックス証券でお取引いただきたく、中国株の国内取引手数料を実質無料とするキャンペーンを実施中です。

対象期間：2017年7月10日（月）～2017年10月6日（金）

対象者：対象期間中に他金融機関でお持ちの中国株をマネックス証券にご移管（入庫）いただいた方

内容：ご移管（入庫）が完了した日から最大3ヶ月間の中国株国内取引手数料を全額キャッシュバック

- ※ キャンペーンの内容は予告なく変更または中止となる場合がありますのであらかじめご了承ください。

■マネックス証券の中国株取引サービス

マネックス証券の中国株取引サービスは、以下の特長があります。

- ① 業界最安水準の取引手数料
- ② 香港証券取引所に上場するほぼすべての銘柄を取り扱い
- ③ 円貨からの買付に対応
- ④ 特定口座に対応
- ⑤ NISA 口座での取引の場合、購入時手数料が実質無料

今般の取引手数料引き下げにより、多くの個人投資家の方に中国株投資を始めていただきやすくなると考えております。今後も中国株取引サービスの拡充に努めてまいります。

詳細はマネックス証券ウェブサイト (<https://www.monex.co.jp/>) をご覧ください。

以上

【手数料等およびリスクについて】

マネックス証券の取扱商品等のお取引をいただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所 CFD（くりっく株 365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じることがあります。各商品等のお取引にかかる手数料等およびリスクは商品毎に異なります。詳細につきましては、マネックス証券ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書」「目論見書補完書面」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会